

コース名(回数) 研修期間	研修概要	研修機関	人数
107. 米生産(フランス語) (第2回) 1. 3. 6~10. 27	アフリカのフランス語圏諸国の行政、普及機関及び開発プロジェクトにおいて稲作に関する業務に従事する者を対象に、講義、実験実習並びに見学を通して稲作の技術知識を体系的に習得させることを目的として研修を実施した。	筑波国際農業 研修センター	6
108. 稲作技術 (第6回) 1. 2. 6~11. 25	日本における稲の標準栽培の把握及び稲栽培にかかると作物保護、土壌肥料等の専門的知識及び技術を習得させた。	筑波国際農業 研修センター	9
109. 生活改善普及 (第9回) 63. 5. 26~8. 10	アジア諸国を対象として日本の農業及び生活改善普及事業を紹介することにより、各国の普及事業の発展促進を目的として実施した(女性のみ対象)。	(株)農山漁家生活 改善研究会	8
110. 農林統計 (第21回) 63. 7. 18~10. 10	農作物の生産に関する統計調査の企画、設計、統計の作成、統計調査の実務について理解を深めさせるとともに、あわせて農業センサスの企画、設計、統計作成及び利用、結果の公表等の方法と理論を理解させ、農業統計調査の企画及び指導力の向上に役立てることを目的として実施した。	農林水産省統 計情報部	14
111. 野菜生産 (第20回) 1. 2. 6~11. 25	実践的な野菜生産技術指導者を養成することを目的に、主要野菜の集約的な栽培技術習得のために植物生理、土壌肥料、作物保護の基礎知識、マーケティングと収穫後の取り扱いにかかると野菜の流通技術について理論と実践の研修を実施した。	筑波国際農業 研修センター	10
112. 野菜採種 (第6回) 1. 2. 6~11. 25	主要野菜の採種栽培技術、品種改良技術、種子の選別、乾燥、貯蔵、発芽にかかると取り扱い技術を習得せしめた。	筑波国際農業 研修センター	11
113. 稲病虫害防除 (第15回) 63. 6. 1~12. 8	昆虫の専門家を主体に、稲の病虫害防除に関する知識・技術を付与することを目的として研修を実施した。	兵庫県農業総 合センター・ 神戸大学	11
114. 農薬利用 (第12回) 1. 1. 12~6. 22	農薬の有効かつ安全な利用を図るため理論研修と実用技術の研修を実施した。	兵庫県農業総 合センター・ 神戸大学	7



コース名(回数) 研修期間	研修概要	研修機関	人数
115. 植物遺伝資源 (第7回) 63. 4. 11～6. 25	本コースは遺伝資源に関係する人材を養成することを目的に遺伝資源種子及び栄養体の保存、遺伝資源情報の管理、育種素材、国際的な遺伝資源の移動に伴う植物防疫の問題、栄養系からのウイルスの除去などに重点を置いて研修を実施した。	農業生物資源 研究所	12
116. サトウキビ栽培 (第7回) 63. 6. 23～1. 2. 25	サトウキビの生産性向上のための合理的栽培体系、サトウキビ栽培にかかわる土壌、肥料及び栽培管理、収穫の機械化等に関する技術知識を習得せしめ、当該国の甘蔗糖業振興の一助とすることを目的とした。	沖縄県農業試 験場	3
117. 熱帯農林資源の有効利用 (第5回) 63. 7. 21～1. 3. 27	農産廃棄物からのエネルギー生産、農産物からの高付加価値活性物質の抽出、生産物の移動に伴う品質保持及び効率的生産手段の技法を習得せしめることを目的とした。	琉球大学	5
118. かんがい排水 (第23回) 1. 2. 6～11. 25	小規模のかんがい排水に関する知識、技術を体系的に習得することを目的として実施した。	筑波国際農業 研修センター	10
119. 水管理 (第3回) 63. 4. 11～10. 15	かんがい排水事業における水管理計画に携わる中堅技術者に農業用水利施設の計画、設計等に必要の技術知識の向上を図るとともに、コンピューターを利用した水理モデルシミュレーション手法による幹線用排水路の効率的な水管理技術を習得させる目的で研修を実施した。	筑波国際農業 研修センター	8
120. 農地水資源開発 (第16回) 63. 6. 13～9. 4	わが国におけるかんがい排水、農地開発、圃場整備及び水管理等の事業を紹介し、これらに関する技術・知識を習得させた。	農林水産省構 造改善局	15
121. 農業機械化 (第26回) 1. 3. 6～11. 25	米生産のための農業機械の効率的な選択、導入、利用方法等を体系的に習得することを目的として実施した。	筑波国際農業 研修センター	12
122. 農業機械整備 (第22回) 63. 5. 5～11. 19	主に稲栽培に使用される各種農業用機械の整備保守に関する技術の向上を図ることを目的とした。	(社)日本農業機 械工業会	9
123. 農業機械設計 (第7回) 1. 2. 6～10. 27	農機具設計技術者を対象とし、日本での稲作用農機具並びに途上国の代表的な新型改良農機具を中心とした設計技術と試作の実際について研修を実施した。	筑波農業国際 研修センター	11

コース名(回数) 研修期間	研修概要	研修機関	人数
124. 粃処理精米加工 (第16回) 63. 8. 29~11. 28	粃の乾燥, 貯蔵, 粃摺り, 玄米貯蔵, 精米, 計量, 包装等の現状を紹介し, 各国における粃収穫以後の米穀加工技術の向上のための企画立案に寄与することを目的とした。	(社)日本穀物検定協会	15
125. 酪農振興・検査技術 (第2回) 63. 9. 19~12. 13	畜産分野に携わっている技術者を対象として, 酪農振興に不可欠な家畜の健康管理, 乳肉衛生に関する技術及びその他生産物処理等における検査技術の基礎的, 応用的知識を習得せしめることを目的として研修を実施した。	帯広畜産大学	5
126. 鵝育種・生産技術 (第24回) 63. 5. 12~9. 23	途上国の養鵝等のレベルを向上させるための養鵝関連機関のリーダーとなる養鵝技術者の養成を図ることを目的に, わが国の最新養鵝技術, 流通, 農業協同組合及び普及, 教育に関する基礎的, 実際の知識についての研修を実施した。	岡崎種畜牧場	8
127. 家畜人工授精 (第18回) 63. 5. 19~10. 17	液状及び凍結処理精液による牛の人工授精に関する標準実用技術・知識の習得を研修の目的とした。	福島種畜牧場	6
128. 受精卵移植技術 (第3回) 63. 7. 25~12. 8	受精卵移植に関与する人材に対し, わが国の最新の受精卵移植技術について行政並びに基礎的知識及び実用的技術を紹介, 提供することによって, 開発途上国における受精卵移植技術を普及, 向上させるための指導的技術者の養成を図り, ひいては途上国の畜産開発の振興に寄与することを目的とした。	日高種畜牧場	6
129. 家畜衛生研究 (第26回) 63. 5. 23~11. 17	家畜衛生全般について集団講義を行ったうえ参加各国の家畜事業, 本人の希望を勘案して, 専門事項について実習を行った。6カ月のうち家畜疾病の診断, 予防, 治療等の技術向上のため, 細菌・免疫学・ウイルス学・伝染病学などの専門講義を約1カ月, 実習を4カ月, 残り1カ月は関連施設の見学研修にあてた。	家畜衛生試験場	10
130. 森林造成技術者 (第14回) 63. 7. 11~10. 20	わが国の森林造成の技術, 制度を紹介するとともに, 参加各国の森林造成上の諸問題を検討し, 企画立案能力の向上を図ることを目的とした。	(社)海外林業コンサルタンツ協会	15
131. 林業林産研究 (第17回) 63. 8. 15~12. 12	林業及び林産にかかる研究開発技術及び知識を付与することを目的として研修を実施した。	森林総合研究所	12



コース名(回数) 研修期間	研修概要	研修機関	人数
132. 森林土壌 (第4回) 63. 9. 8～12. 12	森林土壌に関する知識及び調査技術を習得させ、森林保全や林業技術の向上に寄与する技術者を育成することを目的として研修を実施した。	琉球大学 日本林業技術協会	6
133. 漁業協同組合 (第15回) 63. 7. 4～12. 13	わが国の漁業協同組合論、漁業法、水産物流通、漁業保険等を紹介し、漁業協同組合の基礎理論、運営にかかる知識の習得を目的として実施した。	神奈川国際水産研修センター	9
134. 沿岸漁具漁法Ⅰ(実技) (第26回) 63. 7. 4～12. 13	漁業技術の指導、教育、普及に従事する技術者を対象に沿岸漁業の漁具、漁法に関する理論を体系的に習得させることを目的として研修を実施した。	神奈川国際水産研修センター	15
135. 沿岸漁具漁法Ⅱ(理論) (第11回) 1. 1. 9～6. 19	わが国の沿岸漁業の改善指導及び普及活動の実情を紹介し、水産行政一般、漁具、漁法、水産増養殖に関する知識、技能の習得を目的として実施した。	神奈川国際水産研修センター	9
136. 養殖一般 (第10回) 1. 1. 9～6. 19	漁業経営についての一般理念並びに水産養殖の一般的技術情報を習得せしめることを目的とし、淡水、海水養殖一般、養殖技術一般、水産資源、水産経済、水産生物等を内容として実施した。	神奈川国際水産研修センター	12
137. 小型漁船の船体・機関 保守 (第7回) 1. 1. 9～6. 19	自国漁業資源の有効利用が叫ばれているところ、小型漁船の船体・機関保守関係者を対象に小型漁船の船体の維持管理及び機関の維持修理についてその実際的な取り扱いを中心に研修を行った。	神奈川国際水産研修センター	8
138. エビ増養殖技術 (第5回) 63. 11. 17～1. 8. 23	わが国のエビ増養殖技術について基礎的知識及び実用的技術を紹介・提供することによって、開発途上国におけるエビ増養殖技術を普及・向上させるための指導的技術者の養成を図り、ひいては途上国の水産開発の振興に寄与することを目的として実施した。	宇部短期大学	6
139. 海洋牧場システム (第2回) 63. 8. 8～11. 29	乱獲による漁場の荒廃化を阻止するため、水産技術者を対象として、浅海域の漁場環境と水産資源量を把握し漁場造成技術と放流魚種の選定、種苗生産技術を理解させ、自国の環境条件に合った漁場造成技術を習得させることを目的とし研修を実施した。	高知大学	7

コース名(回数) 研修期間	研修概要	研修機関	人数
140. 海面養殖 (第1回) 1. 2. 1～7. 17	養殖の普及及び研究に携わっている者を対象に海産生物(魚類, 甲殻類, 貝類, 藻類)の養殖技術を, 計画立案・実地指導の両面で習得させる目的で研修を実施した。	長崎県水産部	7
141. 魚類生理・防疫 (第3回) 1. 3. 6～6. 25	教育, 研究及び普及指導機関に所属している者を対象に, 養殖において基本となる魚類の生理並びに重要課題である魚類の防疫に関して基礎理論と技術を習得せしめ, 自国の養殖産業の発展に貢献し得る人材を育成することを目的として実施した。	下関水産大学 校	6
142. 水産食品加工 (第15回) 63. 10. 3～1. 6. 2	開発途上国の水産食品の加工分野で活躍している中堅技術者を対象に, 水産食料の有効利用という観点からわが国の水産食品加工技術を習得せしめ, 開発途上国の水産食品産業の振興に資することを目的として実施した。	カネテツデリ カフーズ	9
〈鉱工業〉			
143. 地下水資源開発 (第22回) 63. 8. 11～10. 10	地下水資源開発の専門家を養成することを目的とし, 地下水開発に関する最近の知識及び技術を紹介した。	工業技術院地 質調査所	20
144. 沿海鉱物資源探査 (第22回) 63. 5. 9～12. 12	沿岸及び大陸棚に眠る資源を探査開発する専門技術者の養成を目的とする研修を実施した。	工業技術院地 質調査所	10
145. 鉱山 (第19回) 63. 8. 11～11. 2	わが国の鉱山産業の知識と技術を鉱山関連業務に従事している中堅・上級技術者を対象に紹介し, 参加国の鉱業開発及び発展に資することを目的とした。	日本鉱業協会	12
146. 鉱山保安 (第8回) 1. 2. 27～5. 27	鉱山保安の理論とあるべき姿について, わが国の鉱業政策と現状を踏まえたうえで, 通気実験・粉塵実験等, 多くの実例を通して研修を実施した。	工業技術院公 害資源研究所	9
147. 選鉱製錬 (第5回) 63. 8. 1～1. 8. 10	選鉱製錬分野の技術者あるいは研究者として自立していくための基礎知識を与えることを目的とし, 選鉱製錬の基礎理論の学習及び研究遂行上必要な機器の原理, 活用法の習得等に関する講義と実験研修を実施した。	東北大学選鉱 製錬研究所	8



コース名(回数) 研修期間	研修概要	研修機関	人数
148. 中小工業開発セミナー (第24回) 63. 6. 30～7. 31	わが国の中小工業開発と地域開発、金融問題、経営管理、輸出振興等を紹介し、あわせて各国の実情をケーススタディした。	(株)中部産業連盟	16
149. 中小企業対策 (第21回) 1. 1. 9～3. 27	わが国における中小企業に関する政策を歴史的な背景、現実的な各機械等について講義、見学等を通じて研修を行い実際的な知識を習得させた。	大阪国際研修センター	14
150. 中小企業振興指導者訓練 (第7回) 63. 4. 7～9. 24	開発途上国の中小企業育成振興のため講義及び企業内診断実習を通じてその手法を習得せしめ、優秀な指導者を養成することを目的として研修を実施した。	(株)中部産業連盟	14
151. 工業標準化 (第21回) 63. 6. 23～9. 4	工業化の基盤をなす工業標準の設定及び品質管理の方法論を日本の実情を通じて紹介した。	(株)日本規格協会	15
152. 工業標準化・品質管理 シニアセミナー (第3回) 63. 11. 6～11. 25	産業技術発展基盤の整備に資する工業標準化・品質管理技術を工業標準化政策ひいては産業政策のなかで正しく位置づけ、工業標準化事業の体系化とその実施を推進する中核的指導者の育成を目的とした。	(株)日本規格協会	9
153. 計量標準 (第16回) 63. 6. 2～12. 16	計量単位、計量法、JIS規格、計量原理等について研修したのち、重さ、長さ、質量、圧力、温度、密度、力、体積等についての一般理論と実習を行った。	工業技術院計量研究所	12
154. 工業開発計画実務 (第15回) 63. 10. 6～1. 3. 12	工業開発に必要な管理技術、生産技術、販売及び流通計画、また企業の経済効果等について理論及び実務の研修を行った。	(株)中部産業連盟	14
155. 認証検査制度 (第10回) 1. 1. 9～3. 9	工業化政策の基礎となる認証制度の導入・推進を図るため品質管理・検査概論の講義とわが国の認証検査制度の紹介を行った。	(株)日本規格協会	10
156. 工業所有権制度 (第10回) 63. 8. 25～10. 22	工業所有権制度の国際条約の概要、役割、技術移転等にかかる所有権制度のあり方を凡例に沿って講義し、審査現場企業見学を通じ理解を深めた。	(株)発明協会	12
157. 工業所有権セミナー (第9回) 63. 5. 19～6. 12	工業所有権制度の役割、特に特許情報及びその重要性を中心とし、講義、見学、討論等により研修を実施した。	(株)発明協会	8

コース名(回数) 研修期間	研修概要	研修機関	人数
158. ガラス工学 (第19回) 1. 1. 9～3. 27	板ガラス及びガラス容器に重点を置き、日本のガラス生産に関する基礎的な理論及び知識、ほかのガラス製品に関する包括的知識及びガラス生産関連の機械類、炉及び原料に関する包括的な知識を紹介した。	大阪工業技術試験所	9
159. プラスチック (第20回) 63. 9. 8～12. 17	合成樹脂概論、製造法、特性、用途に関する講義、プラスチック成型法の実習並びに現業の工場見学を通じプラスチック技術を紹介した。	大阪市立工業研究所	5
160. 耐火物製造技術 (第16回) 63. 10. 13～1. 3. 12	参加各国の原料を調査、検討、評価し、入手可能な自国原料で耐火物を製造、その品質試験を行い、量産に至るまでの一貫した技術基盤を確立することを目的とした。	美濃窯業㈱	8
161. 釉・着彩技術 (第15回) 63. 5. 12～10. 31	陶磁器の釉薬及び着彩技術の向上を目的として、その性質、製造・加飾技術等に関する研修を実施した。	多治見市陶磁器意匠研究所	8
162. タイル製造技術 (第14回) 63. 9. 15～1. 3. 12	原料資源の科学的評価に基づく開発、その応用技術の習得、製品設計、製造方法、生産設備、製造技術、品質管理等理論と実際に基づいたタイル製造に関する基礎的技術を習得させることを目的とした。	INAX ㈱	9
163. 石油化学工業 (第14回) 1. 1. 19～3. 2	石油化学工業に関する包括的な知識の習得を目的として講義、工場見学、技術懇談会を実施した。	石油化学工業協会	15
164. 酵素工学 (第10回) 63. 4. 7～10. 2	酵素工学に関する基礎的な技術と知識を受けあわせて進歩しつつあるわが国のこの分野における実情を紹介し、参加国における伝統的発酵技術の改善及び発展に寄与する目的で実施した。	大阪市立工業研究所	6
165. 化学技術研究 (第6回) 63. 9. 5～1. 9. 4	各国の国公立研究機関及び教育機関の職員を対象として、それぞれの専門に応じて、一定の課題につき研究に従事させ、工場・大学等の訪問、見学を通じ、化学技術研究者の資質の効果的な向上を図ることを目的として研修を実施した。	工業技術院化学技術研究所	9

コース名(回数) 研修期間	研修概要	研修機関	人数
166. 触媒科学研究 (第2回) 63. 9. 1～1. 2. 27	触媒反応, 触媒表面科学及び電極触媒の最新の講義を通じて触媒科学研究の基礎を理解させ, 自国の触媒科学及びその利用技術のレベルアップを図ることを目的として研修を実施した。	北海道大学	5
167. 鋳造技術 (第25回) 63. 8. 11～1. 3. 12	不良品発生予防, 品質管理, 生産管理の確立を目標として鋳造技術全般にわたる研修を実施した。	名古屋工業技術試験所	9
168. 金属表面改質技術 (第23回) 63. 4. 7～9. 24	金属表面処理技術, それに伴う公害防止技術, 工業経営を紹介し, 技術の習得を目的として研修を実施した。	愛知県工業技術センター	8
169. 金属加工技術 (第17回) 63. 9. 22～1. 3. 12	中堅技術者に鋳造, 鍛造, 熱処理, 溶解, 表面処理, 機械工学, 経営管理等の広範囲な知識と技術を付与することを目的として研修を実施した。	名古屋工業技術試験所	7
170. 溶接技術 (第15回) 63. 6. 16～11. 20	溶接は, 建築構造物, 橋梁, 船舶等へと適用面が拡大しており, 溶接強度と安全性が強く要求されているところ, 本コースは生産現場及び試験研究機関の技術者を対象として, 金属材料, 溶接冶金, 近代溶接技術, 溶接設計, 検査等に関する研修を実施した。	日本溶接協会 東海支部 名古屋大学	11
171. 電気製鋼技術 (第13回) 63. 11. 3～1. 3. 12	電気炉製鋼法は, 炉の容量が300t/基以下で, 高炉のように大量のエネルギー及び資本を要せず比較的小規模である点及び自国内のスラップを主原料にし得る点から, 近年特に開発途上国において採用され始めているが, 本コースは, 生産現場及び試験研究機関の技術者を対象に, 鉄鋼材料と性質, 電気炉製鋼法の実際, 関連技術に関する研修を実施した。	大同特殊鋼(株) 愛知製鋼(株)	8
172. 鋼材の性質と試験検査技術 (第9回) 63. 5. 12～8. 13	講義及び実習を通じ, 鉄鋼材に関する総括的知識及び技術を習得させ, その検査方法の研修を実施した。	(財)北九州国際 研修協会 新日本製鉄(株)	12
173. 熱処理技術 (第9回) 1. 3. 9～6. 16	日本において実際に採用される熱処理法に関する基礎的並びに応用の技法及び知識を付与することにより生産性並びに品質の改善に資することを目的とした。	名古屋市工業研究所	7



コース名(回数) 研修期間	研修概要	研修機関	人数
174. 治工具生産技術 (第8回) 63. 10. 6～1. 3. 12	治工具生産技術はあらゆる製造業において用いられる工具、型、治具、組付具、組立具の生産技術である。開発途上国におけるその製品はまだ不良品が多い。その原因は現場の工場における生産技術の重要性の認識が不十分で、工具係が脇役として扱われているところに問題がある。従って、本研修では、原料から完成品に至る各生産プロセスの生産管理と技術向上に重点を置いた研修を行った。	(株)中部産業連盟	9
175. 船舶技術 (第21回) 1. 1. 9～12. 21	造船技術の理論の学習と大小造船所等の見学を行い、さらに造船所において4カ月間の実習を行った。	(財)海外造船協力センター	18
176. 建設機械整備 (第16回) 63. 5. 12～8. 8	建設機械の修理、維持並びに整備工場の計画運営についての技術・知識を講義、実習、見学を通じ紹介した。	(株)日本建設機械化協会	8
177. 建設機械整備 (フランス語) (第3回) 63. 9. 29～12. 22	従来より西アフリカ(フランス語圏)からフランス語コースの開設要望が強く、右要望に応じて、新設することとした。本フランス語コースは既設のバス・トラック整備技術コースに続いて2番目のコースである。建設機械の運営・管理に従事する技師を対象に建設機械の維持管理、並びに整備工場の計画・運営等にかかる技術、知識を習得せしめることを目的とした。	(株)日本建設機械化協会	10
178. バス・トラック整備技術 (フランス語) (第9回) 64. 1. 5～1. 3. 25	アフリカのフランス語圏の諸国を対象に主要な交通手段であるバス、トラックの総合的整備技術を習得させ、指導的技術者の養成を目的としてフランス語で研修を行った。	日野自動車工業(株)	12
179. プラントメンテナンス (第6回) 63. 5. 12～8. 27	途上国において立ち遅れている各種工場の整備保全体制を改善するために、プラントメンテナンスの基礎理論講義後、鉄鋼、化学、電気、自動車等の業種について見学、実習を通じ、メンテナンスの重要性共通性を理解せしめた。	(財)北九州国際研修協会	11



コース名(回数) 研修期間	研修概要	研修機関	人数
180. 自動制御 (第3回) 63. 7. 18～10. 23	自動制御装置は、最近のオートメーション設備には不可欠となっており、これを安全かつ効率的に作動させる技術者の養成が急務となっていることから本コースはオートメーションに関する基礎理論と技術を付与し、自動制御装置の故障の原因の究明/メンテナンス技術を習得せしめ、各国のオートメーション・システムの計画・選定、及び効率的な装置の活用に寄与することを目的とした。	(財)北九州国際 研修協会 黒崎窯業(株)	8
181. 設備診断技術 (第2回) 63. 9. 26～12. 19	工場設備(プラント)にかかる技術者を対象として、設備診断の理論並びに設備診断の指導に当たり得る技術者を育成することを目的として研修を実施した。	(財)北九州国際 研修協会 新日本製鉄(株)	6
182. 保全用部品の設計・製造 (第2回) 63. 9. 26～12. 25	機械設備の保全用部品の不足及び品質不良に対処するため、設計製造技術者を対象に部品の管理、製造、品質向上、設計、改善、廃品再生の知識と技術を習得させることを目的として研修を実施した。	(財)北九州国際 研修協会 高田工業所	5
183. 繊維機械工業 (第25回) 63. 4. 7～8. 7	中堅繊維技術管理者を対象に、紡績、製織、仕上げ等の繊維機械に関する技術の習得を目的として研修を実施した。	東海繊維機械 工業会	9
184. 繊維高分子 (第8回) 63. 9. 19～12. 19	繊維産業の素材技術及び製造技術の向上、標準化の推進を図ることを目的とし、研修員個々のテーマ別に個別研修を主体とした指導を実施した。	工業技術院織 維高分子材料 研究所	7
185. 貨幣・勲章製造 (第19回) 63. 4. 4～9. 30	貨幣と勲章の製造、金属分析及び貴金属精製技術の向上を目的として、溶解、圧延、成型、圧印、検査、分析、精製の理論的・実的な技術について研修を実施した。(隔年実施)	大蔵省造幣局	6
186. インダストリアル・デザイン (第15回) 63. 8. 29～11. 11	デザインの基礎に関する講義から実習に至る研修を実施した。	(財)日本産業デ ザイン振興会	6
187. 包装技術 (第11回) 1. 1. 23～3. 19	包装技術、包装材料、包装機械、物流管理等の講義と包装材料・包装機械の試験、包装設計等の企業研修を実施した。	(財)日本包装技 術協会	14

コース名(回数) 研修期間	研修概要	研修機関	人数
188. 産業技術研究者 (第1回) 63. 10. 27~1. 9. 26	先端技術分野における研修要望は強く、産業技術分野の博士号取得者を受け入れ、共同研究を実施した。	(財)日本産業技術振興協会	10
189. 省エネルギー (第3回) 63. 10. 17~12. 7	大卒または同程度の能力を有し、政府関係機関・業界団体等に籍を置き、エネルギー関係の業務にかかわっている者を対象にし、わが国エネルギー政策と現状、産業界のエネルギー管理技術、省エネルギー推進方法に関して、講義、実習、事例視察により研修を行い、省エネルギー推進のための管理面と技術面の水準向上を図ることを目的とした。	(財)省エネルギーセンター	9
190. 水力発電 (第26回) 63. 5. 16~7. 28	わが国の水力発電の現状を紹介し、参加各国の電力産業の向上発展に資することを目的として研修を実施した。	(社)海外電力調査会	11
191. 火力発電 (第26回) 63. 5. 16~7. 28	わが国の火力発電の現状を紹介し、参加各国の電力産業の向上発展に資することを目的として研修を実施した。	(社)海外電力調査会	8
192. 石炭火力発電 (第2回) 63. 10. 6~12. 2	開発途上国においては石油代替電源として、経済性の面ですぐれている石炭火力発電の開発が目ざされている。石炭火力発電所は、石油系火力に比し制御面、環境保全面で高度な技術が必要とされるところ、これら技術の習得を目的として研修を実施した。	電源開発(株)	5
193. 電気事業経営 (第17回) 63. 8. 18~10. 31	わが国の電気事業及び政策に関する知識、技法を紹介し、名古屋地域にある電気事業施設の見学を通じ、経営実態を紹介することを目的として研修を実施した。	(社)海外電力調査会	9
194. 配電技術 (第16回) 63. 9. 5~11. 18	わが国の電力事情、電力開発計画、送配電組織等を紹介し、この分野の技術者を育てることを目的として研修を実施した。	(社)海外電力調査会	7
195. 石炭資源開発・利用 (第3回) 63. 10. 3~12. 16	石炭資源の有効利用が再評価されているなかで、石炭資源探査開発から利用を経て環境保全に至る一連の総合的知識を系統的に理解させ、そのうえで実際的に有用な専門的知識と技術を習得させることを目的とした。	九州大学	7



コース名(回数) 研修期間	研修概要	研修機関	人数
196. 採炭・選炭技術 (第2回) 1. 1. 16~3. 12	採炭・選炭技術は、生産性、品質、輸送効率の向上等石炭鉱業にとって中心的な位置を占めており、これら技術の向上によりエネルギー需給構造を改善するとともに、産業の発展をも図ることを目的として研修を実施した。	(財)石炭技術研究所	8
197. 地熱エネルギー (第19回) 63. 8. 29~11. 20	地熱エネルギー資源の調査及び開発利用に必要な知識・技術を習得させることを目的として研修を実施した。	九州大学	13
198. 原子力基礎実験 (第4回) 1. 1. 19~3. 19	RI・放射線の分野及び原子炉の分野における研究者・技術者に対する放射線防護技術の習得・普及を目的とする。	日本原子力研究所	10
199. 原子力安全規制行政セミナー (第2回) 63. 10. 17~11. 13	アイソトープ放射線及び原子力の安全規制を担当する行政官を対象に、わが国の原子力安全行政を紹介するとともに、参加各国と情報交換を行い、各国の原子力開発の健全な発展に資することを目的として実施した。	(社)日本原子力産業会議	6
200. 放射線科学基礎研究 (第4回) 1. 1. 30~10. 25	研究所、大学等での放射線科学技術に携わっている中堅または指導的レベルの研究者あるいは近い将来この分野に従事する予定の者を対象に放射線科学及びその利用技術のレベルアップを目的として基礎理論の共通講義と各研修員の個別テーマごとの専門別研究を筑波研究学園都市を中心とした研究・教育機関で行った。	筑波インターナショナルセンター	8
201. 生産性向上技術 (第2回) 63. 9. 19~12. 26	企業の中堅指導者を対象として、IE, OR, QC等の諸手法を中心に経費、管理の体制・手続き等の設計及び管理技法の知識・技術を習得させ、具体的な現場での経営、管理の指導に当たり得る人材を養成することを目的として研修を実施した。	(財)北九州国際研修協会 日産(株)	7
202. 実践的総合生産性向上 (第1回) 1. 1. 12~3. 25	製造業の経営者・管理者に対して生産性向上と競争力強化のために従業員、設備、資金、技術等の経営資源を有効活用するための生産管理の体系、技法、改善方法等の研修を実施した。	日本生産性本部	9
〈商業・貿易〉			
203. 貿易振興セミナー(A) (第22回) 1. 1. 12~3. 10	アジア・中近東・アフリカ地域を対象とし、貿易振興に関する企画方法及び施策に習熟させることを目的として研修を実施した。	(社)世界貿易センター	12

コース名(回数) 研修期間	研修概要	研修機関	人数
204. 貿易振興セミナー(B) (第22回) 63. 9. 26~11. 23	中南米地域を対象とし、貿易振興に関する企画方法及び施策を習得させることを目的として研修を実施した。	(社)世界貿易センター	11
205. 貿易振興セミナー(C) (第3回) 63. 5. 6~6. 5	アセアン及びオセアニア地域を対象とし、貿易振興に関する企画方法及び施策を習得させることを目的として研修を実施した。	(社)世界貿易センター	11
206. 貿易実践指導者 (第15回) 63. 8. 22~12. 8	貿易に関する制度並びに実務の理論を中心に関係分野の知識向上を図り、参加国における貿易振興に寄与することを目的として研修を実施した。	神戸国際交流協会	11
207. 投資促進セミナー (第2回) 63. 6. 13~7. 13	開発途上国は付加価値の高い輸出志向型産業育成に向けてわが国の指導協力を強く要望しており、これらの国々に対するわが国の投資をより一層高め、積極的な経済関係を構築することを目的として実施した。	(社)世界貿易センター	13
208. 観光振興セミナー (第24回) 63. 10. 6~12. 7	各国政府の観光機関等において観光振興業務に従事する者を対象とし、わが国の観光振興政策にかかる行政制度、観光産業の現状等を紹介することを目的として研修を実施した。	(財)国際観光開発研究センター	22
〈人的資源〉			
209. 監督者訓練専門家セミナー (第26回) 63. 5. 6~7. 1	わが国の監督者訓練の現状の紹介と参加各国の現状、問題点の比較討議等を通じ、参加国の監督者訓練の向上を図ることを目的として研修を実施した。	労働省職業能力開発局	13
210. 職業訓練管理セミナー (第2回) 63. 8. 25~10. 21	職業訓練施設の長及び職業訓練管理者を対象として、わが国の労働事情及び職業訓練管理の現状を紹介するとともに、参加各国における現状及び問題点を比較討議することにより、参加各国における職業訓練管理の推進に寄与することを目的として研修を実施した。	労働省職業能力開発局	11
211. 職業能力開発セミナー (第2回) 1. 2. 9~3. 22	職業能力開発を担当する行政官を対象として、わが国の職業能力開発事情及び職業能力開発行政の現状を紹介するとともに、参加各国における現状及び問題点を比較討議することにより、参加各国における職業能力開発行政及び社会開発の推進に寄与することを目的として研修を実施した。	労働省職業能力開発局	14



コース名(回数) 研修期間	研修概要	研修機関	人数
212. 職業訓練スタッフ (第26回) 63. 4. 7～1. 3. 27	機械・電気・電子・木材加工・建築・溶接・自動車の各分野における技術、技能の質的向上を目的として実施した。	職業訓練大学 校	49
213. 職業訓練大学校研究課程 (第3回) 63. 7. 7～1. 2. 26	職業訓練関係等の職にある研究者を受け入れ、研削加工学、内燃機関工学、デジタル制御工学の3分野における先端技術につき研究を行い途上国におけるより高度な専門技術・技能の開発と推進に寄与することを目的とした。	職業訓練大学 校	5
214. 視聴覚技術(一般) (第5回) 64. 1. 5～1. 7. 3	ビデオ・スライド・OHP・写真等の教材制作について企画・シナリオ・撮影・編集・評価等の技法を講義及び実習を通して習得せしめた。	沖縄国際セン ター	11
215. 視聴覚技術(専修) (第4回) 63. 6. 23～12. 23	現に視聴覚教材の制作に携わっている中堅クラス技術者を対象にビデオ教材、コンピューター等を利用した高度な視聴覚教材の制作、利用、評価等に関する技術を習得せしめた。	沖縄国際セン ター	10
216. リモート・センシング (第12回) 63. 5. 9～7. 16	農林・鉱業資源開発・国土開発等に利用されるリモート・センシングについて、データの解析法等の理論学習と実習及び現場見学等を実施した。	(財)リモート・ センシング技 術センター	10
217. アイソトープ放射線医学・生物学利用 (第8回) 63. 8. 11～9. 2	主として国際原子力機関(IAEA)のRCA加盟国を対象に、環境放射線とその関連諸問題についての最新技術情報を提供することにより、各国の環境の安全管理に寄与することを目的に実施した。	放射線医学総 合研究所	18
218. 研究開発技術 (第3回) 1. 2. 6～2. 2. 3	バイオテクノロジー分野の研究に従事する者を対象に「遺伝子組み替え」「微生物利用技術」「植物生理活性物質の探索」「培養細胞利用技術」のうち一分野の一貫した技術を習得させ、またバイオテクノロジーに関する研究の手法を体得せしめることを目的とした。	理化学研究所	6
219. バイオ・インダストリー (第1回) 64. 1. 5～1. 3. 28	生物資源の有効活用方法、バイオ・インダストリー導入時に必要となる設備、技術または導入計画策定方法の研修を実施した。	(財)バイオ・イ ンダストリー 協会	7

コース名(回数) 研修期間	研修概要	研修機関	人数
〈保健・医療〉			
220. 結核対策 (第24回) 63. 6. 13～10. 17	わが国が実施してきた結核対策の紹介を行うとともに、肺の解剖学、結核病理学、X線診断学、疫学等最新の医療技術についての研修を実施した。	（財）結核研究所	16
221. 結核対策指導者 (第14回) 63. 5. 9～6. 27	現に結核対策に携わっている上級医務官に対し結核疫学、管理に関する研修を実施した。	（財）結核研究所	9
222. 結核対策細菌技術 (第14回) 63. 9. 26～1. 2. 13	結核菌検査の技術の習得、レベルアップ及び結核管理業務の習得を目的として研修を実施した。	（財）結核研究所	6
223. 血液由来感染症 (第1回) 63. 11. 7～12. 17	AIDS、B型肝炎、ATL等主として血液を介して伝播する感染症に携わる医師を対象として、その検査・診断・治療の技能習得、感染防止対策及び研究の現状・方法の把握を目的として研修を実施した。	国立熊本病院	11
224. がん対策 (第23回) 63. 8. 15～12. 12	わが国のがん診療における最近の技術の習得を目的とし、特に内視鏡、放射線診断、外科療法等の分野において個別研究を実施した。	国立がんセンター	11
225. 早期胃がん診断 (第20回) 1. 1. 12～3. 11	早期胃がん診断に関する最新の知識と技術の習得を図るためX線、内視鏡、病理の面から研修を実施した。	早期胃がん検診協会	19
226. 微生物病研究 (第19回) 63. 4. 4～1. 3. 17	微生物学、ウイルス学、寄生虫学の分野の最新の知識と技術について研修するとともに各研修員が選択した特定項目に関し、帰国後独立の研究者として研究できることを目的とする研修を実施した。	大阪大学微生物病研究所	8
227. 医療放射線技術 (第16回) 1. 1. 9～7. 24	画像診断学、医療X線技術、放射線管理及び測定に関する理論並びに応用と病院における臨床研修、さらに放射線医療機器工場における研修を実施した。	大阪大学医療技術短期大学部	9
228. 衛生行政セミナー (第12回) 63. 4. 1～4. 30	地域保健、母子保健、伝染病対策等の研修を行い、各国の保健衛生問題解決の一助とした。	（財）日本国際医療団	13



コース名(回数) 研修期間	研修概要	研修機関	人数
229. 輸出入食品検査技術 (第10回) 63. 8. 29~12. 8	わが国の輸出入食品検査体制, 規格基準, 化学試験, 細菌検査の方法を紹介し, 参加国との円滑な食品貿易の促進を目的として実施した。	国立衛生試験所	7
230. 寄生虫予防指導者セミナー (第10回) 1. 1. 23~2. 20	参加国のプライマリー・ヘルス・ケアの一環としての寄生虫予防に資するため, わが国の寄生虫予防運動を紹介し, 保健所等の地域活動の実態を見学した。	財団法人日本寄生虫予防会	14
231. 看護管理 (第5回) 63. 8. 22~1. 2. 21	婦長または婦長心得の者を対象に, 看護管理の理論と実習を学び各国における看護業務の向上に資することを目的として研修を実施した。(隔年実施)	財団法人国際看護交流協会	7
232. 専門看護 (第3回) 63. 9. 26~1. 7. 24	開発途上国の医療看護分野における「人材開発」のニーズが高まっているため, 中堅看護婦を対象に専門看護の知識と技術を教授し, 自国の看護の質的向上に資することを目的として実施した。	財団法人国際看護交流協会	8
233. 臨床看護実務 (第5回) 63. 8. 25~1. 3. 27	臨床の場で専門看護を実務研修することにより知識・技術を習得し, 看護水準を高め, 自国の地域医療に寄与する看護婦を育成することを目的として研修を実施した。	沖縄県立中部病院	4
234. 循環器病対策 (第7回) 63. 9. 8~12. 19	循環器病の基礎知識並びに治療の基本的知識を習得させ循環器病の専門医を養成することを目的に研修を実施した。	国立循環器病センター	7
235. 消化管病理学 (第6回) 63. 8. 22~11. 11	世界の最高水準にあるわが国の消化管疾患診断に関する臨床病理学を紹介し, 各国における当該分野のレベルアップを図ることを目的として研修を実施した。	筑波大学	12
236. 公衆衛生技術者 (第6回) 63. 6. 23~1. 3. 26	公衆衛生の第一線機関に勤務する中堅技術者を対象に地域社会の健康事象(疾病や環境汚染等)を調査するための疫学的手法及び物理的・化学的・生物的環境要素の分析・検査方法を習得させることを目的に研修を実施した。	沖縄県公害衛生研究所	5



コース名(回数) 研修期間	研修概要	研修機関	人数
237. 産 業 医 学 (第4回) 63. 9. 1～12. 12	開発途上国(特に中進途上国)における工業化の進展に伴い、各種の労働災害や職業病の発生が見られるようになり、労働衛生に携わる医師の育成強化が急務となっている。本コースはこれら途上国の要望を受けわが国における予防対策、診断等の技術移転を行うことを目的として開始された。	財北九州国際 研修協会 産業医科大学	9
238. 小 児 専 門 医 療 (第3回) 1. 1. 30～10. 4	小児科・小児外科領域における最新の知識及び技術を習得し、疾患の診断と治療を的確に行い、かつ基本的な臨床検査は独自で実施、判定できることを目標に研修を実施した。	国立小児病院	4
239. 食 品 微 生 物 検 査 技 術 (第2回) 1. 1. 9～5. 30	検査技師を対象として、わが国の食品衛生に関する知識と経験を紹介するとともに、疾病の原因となる各種細菌の検査技術を習得せしめ、食生活の安全確保、保健衛生対策の向上に寄与することを目的として研修を実施した。	神戸市環境保 健研究所	6
240. 熱 帯 医 学 研 究 (第6回) 1. 1. 18～9. 29	熱帯地域にはびこる熱帯病及び各種感染症の予防さらには撲滅に資するため、最近の医学及び関連分野の基礎的知識の充実を図り、専門別研究学習を通じて、その基礎知識の応用に必要な研究技術を習得させ、自国で実地に利用する能力を与えることを目的とした。	長崎大学熱帯 医学研究所	8
241. 生 物 製 剤 技 術 (第2回) 63. 9. 1～12. 18	ワクチン製造に関する業務に従事する技術者を対象として、ワクチンの形態ごとに専門知識と生産技術を習得することを目的として研修を実施した。	財阪大微生物 病研究会	6
242. 家 族 計 画 指 導 者 セ ミ ナ ー (第18回) 63. 8. 22～9. 19	急増する人口問題の対応策として、各国の家族計画の諸方策を紹介するとともに検討を行った。	財家族計画国 際協力財団	14
243. 家 族 計 画 組 織 活 動 セ ミ ナー (第16回) 63. 5. 6～6. 10	わが国の「母子保健」を中心とした家族計画活動の紹介と広報教育の効果的実施につき各国の実情を交え研修を実施した。	財家族計画国 際協力財団	15



コース名(回数) 研修期間	研修概要	研修機関	人数
〈社会福祉〉			
244. 精神薄弱福祉 (第9回) 63. 6. 13~12. 19	開発途上諸国の精神薄弱福祉施設で勤務する指導者の向上を目的として研修を実施した。	(社)日本精神薄弱者福祉連盟	9
245. 補装具製作技術 (第3回) 63. 7. 25~12. 14	義肢装具製作技術者に対し、講義・実習及び視察旅行を通じ同分野における新しい知識と技術を習得させ、各国の補装具製作技術の向上と障害者リハビリテーションの促進に寄与し得る指導的技術者の育成を図ることを目的とした。	国立身体障害リハビリテーションセンター	5
246. 婦人関係行政セミナー (第20回) 63. 9. 5~10. 22	わが国の婦人関係行政の現状並びに実情を紹介し、開発途上国の婦人関係行政の発展に寄与することを目的として研修を実施した。	婦人少年協会	10
247. 労働安全衛生行政セミナー (第15回) 63. 10. 3~11. 19	わが国の安全衛生行政を紹介し、参加各国の労働安全行政の発展に資することを目的とした。	中央労働災害防止協会	18
248. 労使関係行政セミナー (第12回) 63. 10. 27~12. 14	参加各国における労使関係行政の改善を図るため、情報の交換を行った。	労働省労政局	9
249. 労働統計セミナー (第10回) 63. 6. 23~8. 6	日本の労働統計の整備・利用状況を紹介し、その重要性と役割について討議した。	労働省大臣官房政策調査部	9
250. 雇用行政セミナー (第13回) 63. 9. 5~10. 15	わが国の失業対策・雇用開発分野における行政機構、政策及び関連施設の紹介を行い参加諸国の雇用開発の向上に資することを目的に研修を実施した。	労働省職業安定局	9



昭和63年度第三国研修 実施実績表

(1) 集団研修

地域	国名	回数	研修科目	実施機関	研修期間	参加人数		周辺国 実施国	周辺国 別内訳人数
						合計			
ア ジ ア	インドネシア	8	地震工学	人間居住研究所(IHS)	1. 1. 14～ 1. 2. 25 (6)	24	12	12	バングラデシュ(2) 中国(1) ネパール(1) フィ リピン(3) シンガポール(1) スリ・ランカ(1) フ イ(2) タイ(1)
		5	家畜衛生(個別及び集団) 〈個別内数〉	メダン家畜衛生センタ ー	1. 1. 23～ 1. 3. 3 〈1. 23～ 2. 11〉 (6)	13(8)	9(6)	4(2)	バングラデシュ(1) ブータン(1) マレーシア(2) ネパール(1) フィリピン(2) タイ(2)
		4	かんがい技術	かんがい排水施工技術 センター	1. 2. 1～ 1. 3. 4 (5)	15	10	5	バングラデシュ(1) ブータン(1) インド(1) マ レーシア(2) ネパール(1) パキスタン(1) フィ リピン(1) スリ・ランカ(1) タイ(1)
		2	住宅政策	人間居住研究所(IHS)	63.11.5～ 63.12.4 (4)	20	10	10	中国(1) インド(2) マレーシア(1) ネパール(1) フィリピン(3) スリ・ランカ(1) タイ(1)
		1	砂防工学	火山砂防技術センター	63.11.1～ 63.11.26 (4)	13	8	5	インド(2) マレーシア(1) スリ・ランカ(1) タ イ(2) パプア・ニューギニア(2)
	マレーシア	6	金属加工	金属工業開発センター (MIDEC)	1. 3. 27～ 1. 4. 30 (5)	20	12	8	インドネシア(3) ネパール(2) パキスタン(1) フィリピン(2) スリ・ランカ(2) タイ(1) フィ ジー(1)
		2	家禽疾病	アセアン家禽病研究訓 練センター	1. 2. 19～ 1. 2. 28	23	8	15	インドネシア(2) フィリピン(2) シンガポール (1) タイ(2) ブルネイ(1)

		基礎診断技術		63.10.2～ 63.12.11	6	4	インドネシア(1) フィリピン(1) タイ(2)
パキスタン	2	民間航空輸送	航空訓練センター (PIA)	1. 1. 15～ 1. 2. 9 (4)	19	15	バンガラデシユ(1) モルディヴ(1) ネパール(2) スリ・ランカ(1) クウェイト(1) トルコ(2) ニ ジェーム(2) タンザニア(2) ウガンダ(1) ジン バブエ(2)
ア ジ ア	8	道路交通工学	交通訓練センター (TTC)	63.11.7～ 63.12.16 (6)	20	17	バンガラデシユ(2) インドネシア(3) マレーシ ア(3) シンガポール(2) スリ・ランカ(2) タイ (4) パプア・ニューギニア(1)
	2	熱帯医学	熱帯医学研究所 (RITM)	63.10.3～ 63.10.28 (4)	13	9	ブルネイ(1) 中国(1) インドネシア(2) マレー シア(1) シンガポール(1) タイ(1) パプア・ニ ューギニア(2)
	1	電力供給・送電	ポリテクニク	1. 3. 13～ 1. 3. 25 (2)	22	18	インドネシア(6) マレーシア(3) フィリピン(4) タイ(5)
	1	TV 放送技術	国营 TV 放送局	63.10.15～ 63.11.27 (6)	12	9	バンガラデシユ(3) ブータン(1) モルディヴ(3) ネパール(1) パキスタン(1)
タ イ	12	電気通信	モンクット王工科大学 (KMIT)	1. 2. 20～ 1. 4. 21 (9)	17	14	中国(4) インドネシア(2) マレーシア(2) ミヤ ンマー(1) フィリピン(2) イラン(1) 西サモア (2)
	5	皮膚病学	国立皮膚病学研究所	63.4.4～ 1. 2. 2 (4)	21	14	バンガラデシユ(3) 中国(4) インドネシア(1) ネパール(1) パキスタン(1) フィリピン(1) ス リ・ランカ(2) パプア・ニューギニア(1)
	2 (3)	稲作技術普及	スハンプリ訓練センタ ー	63.10.31～ 63.12.23 (8)	14	10	バンガラデシユ(1) ブータン(2) インド(2) イ ンドネシア(2) マレーシア(1) スリ・ランカ(2)



地域	国名	回数	研修科目	実施機関	研修期間	参加人数		周辺国 実施国	周辺国 別内訳人数
						合計			
アジア	タイ	2 (3)	コミュニティー・フォー ストリー	造林研究訓練センター	1. 3. 17~ 1. 4. 19 (4)	9	9	インドネシア(2) マレーシア(1) フィリピン(2) スリ・ランカ(2) ケニア(1) タンザニア(1)	
		1	障害者セミナー	DPI	63.8.27~ 63.9.2	44	0	バングラデシュ(2) ブータン(2) ブルネイ(2) 中国(4) インド(5) 韓国(2) マレーシア(1) ネ パール(2) パキスタン(5) フィリピン(4) シン ガポール(2) スリ・ランカ(3) 香港(3) フィジ ー(2) パプア・ニューギニア(2) 西サモア(1) ソロモン諸島(2)	
中近東	エジプト	4	船員教育	アラブ海運大学校 (AMTA)	63.11.26~ 63.12.14 (3)	15	15	アルジェリア(1) コモロ(1) エチオピア(1) ガンビア(1) ガーナ(1) ギニア(2) 象牙海岸(1) ケニア(1) リベリア(1) サントメ・プリンシペ (1) セネガル(1) ソマリア(1) タンザニア(1) ザイール(1)	
		2	稲作	農業省国際農業研修セ ンター(EICA)	63.5.21~ 63.10.16 (2)	19	2	17	2

ア フ リ カ	象 牙 海 岸	5	内視鏡	ト レ シ ュ ビ ル 大 学 病 院	1. 1. 10～ 1. 4. 10 (3)	9	8	ベナン(2) ブルキナ・ファソ(1) 中央アフリカ (1) ギニア(1) マリ(1) ニジェール(1) トーゴ 一(1)
	ケ ニ ア	9	マイクロウエーブ	郵電公社中央訓練学校 (CTS)	63.10.3～ 63.12.2 (3)	16	11 5	スーダン(1) エチオピア(1) ガンビア(1) ガ ーナ(1) リベリア(1) マラウイ(1) ソマリア(1) タンザニア(1) ウガンダ(1) サンビア(1) ジン バブエ(1)
	ブ ラ ジ ル	4	工業電気 電子工学	セナイ職訓センター (SENAI)	63.8.31～ 63.11.30 (3)	29	23 6	アルゼンティン(7) チリ(3) コロンビア(3) コスタ・リカ(1) キューバ(1) ドミニカ共和国 (3) グアテマラ(1) ホンデュラス(1) パラグ アイ(1) ペルー(1) ヴェネズエラ(1)
		2	救助・消火技術	ブラジリア消防訓練セ ンター	1. 3. 13～ 1. 5. 19 (8)	25	18 7	アルゼンティン(3) コロンビア(2) コスタ・リ カ(2) エクアドル(3) メキシコ(3) パラグアイ (2) ウルグアイ(3)
		2	住宅計画(築業技術)	サンパウロ州技術研究 所(IPT)	63.10.3～ 63.12.16 (1)	18	13 5	アルゼンティン(1) ボリヴィア(2) チリ(1) コ ロンビア(3) エクアドル(1) パラグアイ(2) ペ ルー(2) ウルグアイ(1)
		1	ワクチン品質管理	オズワルド・クルス財 団	63.8.8～ 63.11.4 (3)	7	6 1	アルゼンティン(1) ボリヴィア(2) パラグアイ (1) ペルー(1) ヴェネズエラ(1)
	チ リ	9	胃腸病学	胃がんセンター	1. 2. 19～ 1. 3. 15 (4)	31	26 5	アルゼンティン(3) ボリヴィア(2) ブラジル(2) コロンビア(3) コスタ・リカ(1) ドミニカ共和 国(1) エクアドル(3) エル・サルヴァドル(1) グアテマラ(1) ホンデュラス(1) パナマ(1) パ ラグアイ(1) ペルー(3) ウルグアイ(2) ヴェネ ズエラ(1)

中 南 米



地域	国名	回数	研修科目	実施機関	研修期間	参加人数		周辺国 実施国	周辺国 別内訳人数
						合計			
チ	リ	3	家畜繁殖	アウストララル大学	63.11.7～ 63.12.10 (5)	18	16	アルゼンティン(2) ボリヴィア(1) ブラジル(1) コロンビア(1) コスタ・リカ(1) エクアドル(1) ホンデュラス(1) メキシコ(1) パナマ(1) パラ グアイ(1) ペルー(2) ウルグワイ(2) ヴェネズ エラ(1)	
							2		
							5		
中	コスタ・リカ	1	貝類養殖	ノルテ大学	63.10.24～ 63.11.18 (4)	19	14	アルゼンティン(1) ブラジル(3) コロンビア(1) コスタ・リカ(1) エクアドル(2) ペルー(3) ウ ルグワイ(1) ヴェネズエラ(2)	
							5		
							3		
米	コスタ・リカ	7	電子顕微鏡	コスタ・リカ大学	63.6.6～ 63.12.2 (6)	12	9	コロンビア(2) グアテマラ(1) メキシコ(2) パ ナマ(1) ペルー(2) ヴェネズエラ(1)	
							3		
							3		
		3	アグロフォレストリー	熱帯農業センタ (CATIE)	63.6.27～ 63.9.9 (1)	15	12	ドミニカ共和国(2) エル・サルヴァドル(2) グ アテマラ(2) ホンデュラス(2) メキシコ(1) ニ カラグア(1) パナマ(1) ヴェネズエラ(1)	
							3		
							3		
メ	キシコ	1	麻薬犯罪防止	ILANUD	1.3.6～ 1.3.18	22	20	アルゼンティン(3) ボリヴィア(2) ブラジル(2) コロンビア(1) ドミニカ共和国(1) エクアドル (1) エル・サルヴァドル(1) グアテマラ(1) ホ ンデュラス(1) ジャマイカ(1) メキシコ(2) ニ カラグア(1) ペルー(2) ヴェネズエラ(1)	
							2		
							2		
		13	伝送工学	電気通信学園	63.9.5～ 63.11.17 (1)	20	11	コスタ・リカ(2) キューバ(1) エル・サルヴァ ドル(2) グアテマラ(2) ホンデュラス(2) パナ マ(2)	
							9		
							9		
		2	選鉱分析	鉱業振興局(CFM)	63.9.26～ 63.11.25 (9)	21	18	ボリヴィア(1) コスタ・リカ(2) キューバ(2) ドミニカ共和国(1) エル・サルヴァドル(1) グ アテマラ(3) ホンデュラス(1) ニカラグア(4) ヴェネズエラ(3)	
							3		
							3		



中南米	1	港湾水理	港湾水理センター	63.10.4～ 63.11.8 (5)	16	13 3	コロンビア(1) コスタ・リカ(1) キューバ(1) ドミニカ共和国(1) グアテマラ(2) ホンデュラス(1) ニカラグア(2) パナマ(2) ペルー(2)	
	ペ	6	デジタル通信	電気通信訓練センター (INICTEL)	63.10.17～ 63.11.26 (6)	30	19 11	アルゼンティン(2) ボリヴィア(3) ブラジル(1) チリ(2) コロンビア(3) エクアドル(2) パラグ アイ(2) ウルグアイ(2) ヴェネズエラ(2)
		5	水産加工	水産加工センター (IPT)	63.8.1～ 63.9.14 (6)	24	18 6	アルゼンティン(1) ボリヴィア(1) ブラジル(2) チリ(1) コロンビア(1) コスタ・リカ(1) キュ ーバ(1) エクアドル(1) ホンデュラス(2) メキ シコ(2) ニカラグア(1) パナマ(1) パラグアイ (1) ウルグアイ(1) ヴェネズエラ(1)
オセアニア	フ	6	電気通信	通信訓練センター (TTC)	63.9.12～ 63.10.21 (6)	20	14 6	モルディヴ(1) キリバス(1) マーシャル諸島(1) ミクロネシア(1) パプア・ニューギニア(2) ソ ロモン諸島(1) トング(1) ヴァヌアツ(2) 西サ モア(2) クック諸島(1) ニウエ(1)
		5	沿岸漁業開発	パプア・ニューギニア 大学	63.11.21～ 63.12.10 (3)	16	8 8	マーシャル諸島(1) ミクロネシア(4) ソロモン 諸島(1) ヴァヌアツ(1) クック諸島(1)
	合計			40コース		772	572 200	



## (2) カウンターパーター研修

区分	地域	参加研修員国名(人数)	研修科目	受入機関	実施国名	研修期間	
新規	アジア	インドネシア(1)	ソフトウェア	日・シフトウェア訓練センター	シンガポール	63. 6.10～1. 6.13	
		ネパール(1)	水資源工学	アジア工科大学	タイ	1. 1. 9～3. 1.	
		フィリピン(1)	システム・アナリシス	日・シフトウェア訓練センター	シンガポール	63. 6.10～63. 9. 6	
		エジプト(1)	農業	アジア工科大学	タイ	1. 2. 2～2.12.	
	中近東	アフリカ	ガーナ(1)	栄養学	インドネシア大学	インドネシア	63. 8.20～2. 8.31
			ケニア(1)	土木工学	フィリピン工科大学	フィリピン	63. 6. 8～3. 6.
			ケニア(1)	林学	オーストラリア国立大学	オーストラリア	1. 2.17～2.12.15
			ケニア(1)	林学	オーストラリア国立大学	オーストラリア	1. 2.17～3. 6.20
			ザンビア(2)	看護教育	カイロ大学小児病院	エジプト	63. 9. 2～63.12.16
			中南米	ボリヴィア(1) ドミニカ共和国(1) チリ(1) アルゼンティン(1)	植物病理 コシヨウ栽培 デジタル交換 受精卵移植	農業牧畜研究所 農牧研究公社 電気通信訓練センター アウストラル大学	チリ ブラジル ペルー チリ
オセアニア	パプア・ニューギニア(1)	電気制御	職業指導員訓練センター	マレーシア	1. 1. 9～1. 3.31		
継続	アジア	インドネシア(1)	林学	マレーシア農科大学	マレーシア	62.12.12～1.12.11	
		ケニア(1)	農業機械	アジア工科大学	タイ	62. 1. 5～63.12.28	
		ケニア(1)	土木建築	フィリピン工科大学	フィリピン	61.10.22～1.11.	
		ケニア(1)	建築	フィリピン工科大学	フィリピン	62.10.31～2.11.	
合計		タンザニア(1)	船員教育 (無線)	アラブ海運大学校	エジプト	62. 8.25～1. 7.	
		20人					

(3) 本邦研修

集団研修実施国	研 修 科 目	本邦研修期間	参加人数	集団研修期間
タイ	皮膚病学	63. 8.21～ 1. 2. 2	21	63. 8.21～63. 9. 4
フィジー	電気通信	63. 9.12～63.10.21	21	63.10.22～63.11. 5

(注) 参加人数には同行者（コーディネーター）を含む。

昭和63年度フォローアップチーム一覧表

No.	コース名	人数	派遣国	派遣期間
1	地熱エネルギー (公開技術セミナー)	4	インドネシア, トルコ	63. 6.18~63. 7. 7
2	医療放射線技術(〃)	4	タイ, ネパール, インドネシア	63. 7.25~63. 8.13
3	TV放送技術(〃)	4	スリ・ランカ	63. 8.27~63. 9. 4
4	鉄道技術(〃)	4	中国, マレーシア	63.11.13~63.11.28
5	空港セミナー(〃)	4	インドネシア, マレーシア	63.12. 8~63.12.23
6	環境行政(〃)	4	中国, フィリピン	63.12.11~63.12.25
7	野菜生産(〃)	4	フィリピン, インドネシア	64. 1. 5~ 1. 1.22
8	稲病害虫防除(〃)	4	エジプト, タンザニア, リベリア	1. 1.10~ 1. 1.31
9	がん対策(〃)	4	チリ, メキシコ, ペルー	1. 2.13~ 1. 3. 3
10	養殖一般(〃)	4	メキシコ, ペルー, エクアドル	1. 3. 6~ 1. 3.27
11	中小企業対策	3	ブラジル, メキシコ	63. 5.21~63. 6. 3
12	電波監視	3	ペルー, パラグアイ	63. 5.30~63. 6.11
13	視聴覚技術(一般)(専修)	3	シンガポール, フィリピン, タイ	63. 8. 7~63. 8.24
14	政府会計検査セミナー	3	インド, ネパール, タイ	63. 9.18~63.10. 4
15	消防行政	3	インドネシア, フィリピン	63. 9.27~63.10.14
16	繊維機械工業	3	ガーナ, エチオピア	63.10.16~63.10.30
17	鶏育種場経営	3	パプア・ニューギニア, 香港, フィリピン	63.10.31~63.11.18
18	生活改善普及	3	タイ, フィリピン, パキスタン	63.11. 6~63.11.27
19	監督者訓練専門家セミナー	3	スーダン, ケニア	63.11. 7~63.11.21
20	婦人関係行政セミナー	3	ネパール, スリ・ランカ, インド	63.11.14~63.12. 2
21	森林造成技術者	3	チリ, コロンビア	63.11.17~63.12. 2
22	ハイウェイセミナー	3	インド, タイ, マレーシア	63.11.21~63.12. 9
23	鋳山	3	韓国, タイ	63.11.27~63.12.10
24	職業訓練指導員	3	インドネシア, スリ・ランカ, シンガポール	63.11.28~63.12.17
25	河川及びダム工学	3	ブラジル, ホンデュラス	1. 1.16~ 1. 2. 4
26	プラントメンテナンス	3	インドネシア, タイ	1. 1.18~ 1. 2. 1
27	農業機械整備	3	エジプト, タンザニア	1. 1.21~ 1. 2. 7
28	かんがい	3	ブラジル, ドミニカ共和国	1. 1.23~ 1. 2. 8
29	計量標準	3	ネパール, パキスタン	1. 1.23~ 1. 2. 9

## 昭和63年度青年招へい事業 国別受入実績

国名	分野名	受 入 実 績					合 計
		59年度	60年度	61年度	62年度	63年度	
ブルネイ	ASEAN 混成	5	10	9	10	10	44
	教員・学生	0	10	20	20	20	70
	青年指導者	0	10	10	10	0	30
	公務員	0	0	10	10	20	40
	小 計	5	30	49	50	50	184
インドネシア	ASEAN 混成	5	10	9	9	10	43
	公務員	0	17	19	20	20	76
	青年指導者	24	24	23	23	22	116
	農村青年	26	24	27	23	25	125
	教員	22	21	26	25	23	117
	学生	23	25	25	25	28	126
	勤労青年	49	29	21	25	22	146
	小 計	149	150	150	150	150	749
マレーシア	ASEAN 混成	5	10	10	10	10	45
	農村青年	27	25	20	20	20	112
	勤労青年	18	19	20	20	20	97
	教員	30	25	25	25	25	130
	学生	20	20	25	25	25	115
	青年指導者	30	25	25	25	25	130
	公務員	17	19	25	25	25	111
	スポーツ選手	0	5	0	0	0	5
小 計	147	148	150	150	150	745	
フィリピン	ASEAN 混成	5	10	10	10	10	45
	教員	16	20	25	24	19	104
	学生	61	47	47	45	49	249
	勤労青年	23	27	22	25	26	123
	農村青年	20	21	20	21	20	102
	青年指導者	24	25	26	25	26	126
	小 計	149	150	150	150	150	749
シンガポール	ASEAN 混成	4	10	10	9	11	44
	教員	30	26	25	25	25	131
	学生	12	20	20	20	20	92
	公務員	56	48	46	49	48	247
	青年指導者	22	23	22	23	23	113
	勤労青年	25	23	27	24	23	122
	小 計	149	150	150	150	150	749

国名	分野名	受 入 実 績					合 計
		59年度	60年度	61年度	62年度	63年度	
タイ	ASEAN 混成	5	10	10	10	10	45
	学生	38	50	50	48	48	234
	勤労青年	38	30	30	23	23	144
	農村青年	38	30	30	23	23	144
	青年指導者	30	30	30	46	46	182
	合 計	149	150	150	150	150	749
ASEAN 諸国 小計		748	778	799	800	800	3,925
ミャンマー	青年指導者	0	0	10	10	0	20
フィジー	公務員	0	0	10	10	11	31
パプア・ ニューギニア	教員	0	0	10	14	20	44
	青年指導者	0	0	0	0	10	10
	小 計	0	0	10	14	30	54
太平洋諸国(フィ ジー、パプア・ニュー ギニアを除く)	教員 (混成)	0	0	0	0	21	21
	公務員 (混成)	0	0	0	0	24	24
	小 計	0	0	0	0	45	45
太平洋諸国 小計		0	0	20	24	86	130
中 国	総団	0	0	0	3	4	7
	勤労青年	0	0	0	25	24	49
	農村青年	0	0	0	25	24	49
	教員	0	0	0	25	24	49
	青年指導者	0	0	0	22	24	46
	小 計	0	0	0	100	100	200
韓 国	勤労青年	0	0	0	35	0	35
	農村青年	0	0	0	25	0	25
	青年指導者	0	0	0	40	0	40
	教員	0	0	0	0	74	74
	学生	0	0	0	0	25	25
	小 計	0	0	0	100	99	199
合 計		748	778	829	1,034	1,085	4,474

昭和63年度青年招へい事業受入実績①

国名	分野名	年間計画数	受入									実績		小計	執行率%
			1陣	2陣	3陣	4陣	5陣	6陣	7陣	8陣	9陣	人数	計		
			5/15~ 6/14	6/19~ 7/19	6/26~ 7/26	7/10~ 8/9	8/21~ 9/20	9/4~ 10/4	9/25~ 10/25	10/16~ 11/15	11/6~ 12/6				
ブルネイ	ASEAN混成(I) 教員・学生	5 20	5 20											5 20	
	ASEAN混成(II) 公務員	5 20				5 20								5 20	
	小計	50	25			25								50	100
	ASEAN混成(I) 公務員	5 20	5 20											5 20	
	青年指導者 ASEAN混成(II) 学生 農村青年 教員 勤労青年	5 25 25 25 20	22 5 28 25			5 28 25						23 22		22 22	
小計	150	47			58								150	100	
マレーシア	ASEAN混成(I) 学生	5 25	5 25											5 25	
	勤労青年 ASEAN混成(II) 公務員	20 5	20			5								20 5	
	農村青年 教員 青年指導者	20 25 25				20 20						25 25		20 25	
	小計	150	50			50								150	100
	教員 学生A(理科系) 学生B(文科系) ASEAN混成(I) 青年指導者 農村青年 ASEAN混成(II) 勤労青年	25 25 20 5 25 20 5 25	19 24 25 5												19 24 25 5
小計	150	68			46								150	100	



国名	分野名	年間計画数	受入実績									小計	執行率%		
			1陣	2陣	3陣	4陣	5陣	6陣	7陣	8陣	9陣				
			5/15~ 6/14	6/19~ 7/19	6/26~ 7/26	7/10~ 8/9	8/21~ 9/20	9/4~ 10/4	9/25~ 10/25	10/16~ 11/15	11/6~ 12/6				
シンガポール	公務員(I)	24											24		
	青年指導者	23											23		
	教員	25											25		
	学生	20											20		
	ASEAN混成(I)	5	5										5		
	ASEAN混成(II)	5				6							6		
	公務員(II)	24						24					24		
	勤労青年	24						23					23		
	小計	150	5			6							150	100	
	タイ	学生A(科学系)	28											28	
学生B(農学系)		20											20		
ASEAN混成(I)		5	5										5		
青年指導者A		23		23									23		
青年指導者B		23		23									23		
ASEAN混成(II)		5				5							5		
勤労青年		23								23			23		
農村青年		23								23			23		
小計		150	5	46		5				46			150	100	
ミャンマー		青年指導者	10											0	0
	公務員	12							11				11	91.7	
	教員	20							20				20		
	青年指導者	10							10				10		
	小計	30							30				30	100	
	教員	24							21				21		
	公務員	24							24				24		
	小計	48							45				45	93.8	
	中 国	総団	4											4	
		勤労青年	24											24	
農村青年		24											24		
教員		24											24		
青年指導者		24											24		
小計		100											100	100	



国名	分野名	年間 計画数	実 入 績										小 計			
			1陣 5/15~ 6/14	2陣 6/19~ 7/19	3陣 6/26~ 7/26	4陣 7/10~ 8/9	5陣 8/21~ 9/20	6陣 9/4~ 10/4	7陣 9/25~ 10/25	8陣 10/16~ 11/15	9陣 11/6~ 12/6	人 数		執 行 率 %		
韓	教員A(小学校)	25				25									25	
	教員B(中学校)	25				25									25	
	教員C(高校)	25				24									24	
	学生(文科系)	25				25									25	
	小 計	100				99									99	99
合 計		1,100	208	137	92	99	149	86	93	121	100			1,085	98.6	

昭和63年度青年招へい事業受入実績②

受入時期	国	名	分野	人数	実施県	国内支部	地方協力団体	県等窓口機関
5月15日～6月14日 1陣 208人	フィリピン	イ	学生A(理科系) 学生B(文科系)	24	滋取川島	関西支部	日本青年国際交流協会の会	教育委員会青少年教育課
	シンガポール	イ	公務員I 青年指導者	19	石鳥	中部支部	日本青年国際交流協会の会	県民生活国際交流課
	タ	イ	公務員I 学生	24	北海	中国支部	日本青年国際交流協会の会	民生部青少年国際課
	タ	イ	学生A(理科系) 学生B(文科系)	25	鹿児島	中国支部	日本青年国際交流協会の会	総務部国際課
6月19日～7月19日 2陣 137人	ASEAN 暹成	イ	公務員I	20	山梨	九州支部	山梨県国際交流協会の会	県民生活国際課
	インドネシア	イ	公務員I 青年指導者	30	山梨	九州支部	山梨県国際交流協会の会	県民生活国際課
6月26日～7月26日 3陣 92人	フィリピン	イ	青年指導者	26	佐賀	九州支部	佐賀県国際交流協会の会	教育委員会
	タ	イ	青年指導者A 青年指導者B(空手道)	23	福岡	東北支部	福岡県国際交流協会の会	生活福祉課
7月10日～8月9日 4陣 99人	韓国	イ	教員B(中学校教師) 教員C(高等学校教師)	25	岩手	東北支部	岩手県国際交流協会の会	教育委員会
	ASEAN 暹成	イ	公務員II 公務員	25	和歌山	九州支部	和歌山県国際交流協会の会	民生部青少年国際課
8月21日～9月20日 5陣 149人	ASEAN 暹成	イ	公務員II	31	兵庫	中部支部	兵庫県国際交流協会の会	生活文化課
	インドネシア	イ	公務員 学生 農村青年 公務員	20	神奈川	関東支部	神奈川県国際交流協会の会	企画振興課
9月4日～10月4日 6陣 86人	太平洋諸国	II III IV	農村青年 農村青年 農村青年	28 25 25	福島	九州支部	福島県国際交流協会の会	企画振興課
	ASEAN 暹成	イ	農村青年 農村青年	20	新潟	東北支部	新潟県国際交流協会の会	民生部青少年国際課
9月25日～10月25日 7陣 93人	シンガポール	イ	公務員II 勤務青年	11 10	茨城	関東支部	茨城県国際交流協会の会	民生部青少年国際課
	タ	イ	勤務青年 勤務青年	24 23	沖繩	中部支部	沖縄県国際交流協会の会	民生部青少年国際課
10月16日～11月15日 8陣 121人	インドネシア	イ	公務員 勤務青年	24 23	三重	中部支部	三重県国際交流協会の会	民生部青少年国際課
	マレーシア	イ	勤務青年 青年指導者	23 25	宮城	東北支部	宮城県国際交流協会の会	民生部青少年国際課
11月6日～12月6日 9陣 100人	フィリピン	イ	勤務青年 勤務青年	26 24	新潟	東北支部	新潟県国際交流協会の会	民生部青少年国際課
	ASEAN 6ヶ国(800) 中国(100) 韓国(80)	イ	青年指導者 青年指導者	47 1,085	香徳島福	四国支部 中国支部 中国支部	香川県国際交流協会の会 徳島県国際交流協会の会 福井県国際交流協会の会	民生部青少年国際課 教育委員会 総務部国際課



DAC (暦年) ベース技術協力及び

暦年	政府開発援助 (ODA) (単位： 百万ドル)	技術協力総経費					研 修 費			
		ODAに占 める技術協 力の割合 (%)	内 JICA 実 績			経 費	人 数	内 JICA 実 績		
			経 費	対前年比	割 合 (%)			経 費	人 数	
'75	1,147.7	87,171	7.6	51,970	127.9	59.6	18,068	5,879	10,097	2,531
'76	1,104.9	108,113	9.8	60,774	116.9	56.2	21,177	5,497	11,699	2,713
'77	1,424.4	147,848	10.4	89,451	147.1	60.5	27,750	5,941	16,649	3,120
'78	2,215.4	221,174	10.0	149,851	167.5	67.8	40,369	6,741	22,420	3,314
'79	2,685.0	241,883	9.0	159,817	106.6	66.1	42,998	7,927	23,067	3,743
'80	3,353.0	277,775	8.3	196,984	123.2	70.9	49,841	8,030	28,358	3,861
'81	3,170.9	378,400	11.9	244,008	123.8	64.5	63,740	8,521	36,009	4,361
'82	3,023.3	392,900	13.0	259,190	106.2	66.0	51,500	9,211	31,926	4,205
'83	3,761.0	458,330 (385,900)	12.2 (10.2)	302,017 (260,112)	116.5	65.9 (67.4)	63,160	10,300	39,127	4,768
'84	4,318.7	520,539 (438,140)	12.1 (10.1)	355,360 (304,120)	117.7	68.3 (69.4)	75,822	12,640	46,514	5,820
'85	3,796.8	548,660 (463,370)	14.5 (12.2)	363,660 (311,103)	102.3	66.3 (67.1)	82,640	12,642	52,043	6,217
'86	5,634.4	848,660 (691,105)	15.1 (12.3)	527,249 (450,615)	145.0	62.1 (65.2)	133,846	14,714	80,941	6,474
'87	7,454.4	1,067,044 (852,862)	14.3 (11.4)	669,674 (573,709)	127.0	62.8 (67.3)	166,856	15,683	103,103	7,115
'88	9,133.7	1,424,493 (1,158,539)	15.6 (12.7)	846,413 (734,898)	126.4	59.4 (63.4)	251,137	16,348	125,980	7,509
換 算 率	'75	1 US\$ = 297.04円	'82	1 US\$ = 249.05円						
	'76	1 US\$ = 296.55円	'83	1 US\$ = 237.52円						
	'77	1 US\$ = 268.51円	'84	1 US\$ = 237.52円						
	'78	1 US\$ = 210.47円	'85	1 US\$ = 238.54円						
	'79	1 US\$ = 219.17円	'86	1 US\$ = 168.52円						
	'80	1 US\$ = 226.74円	'87	1 US\$ = 144.64円						
	'81	1 US\$ = 220.53円	'88	1 US\$ = 128.15円						

無償資金協力実績

専 門 家 ・ 調 査 団				協 力 隊				留 学 生		機材供与・研究協力		無償協力
		内 JICA 実績				内 JICA 実績				そ の 他		JICA 促進担当分
経 費	人 数	経 費	人 数	経 費	人 数	経 費	人 数	経 費	人 数	経 費	内 JICA 実績	経 費
34,974	3,499	27,152	1,970	4,102	712	4,102	712	4,355	821	25,672	10,619	
41,057	4,260	28,692	2,570	4,691	729	4,691	729	5,429	856	35,759	15,692	
61,476	4,637	44,908	3,298	5,862	788	5,862	788	7,632	921	45,128	22,031	
90,135	5,765	73,066	3,877	8,435	845	8,435	845	11,146	985	71,088	45,930	98,826
98,819	5,759	81,698	3,662	9,743	914	9,743	914	12,414	1,270	77,908	45,308	181,822
114,118	7,139	94,862	5,011	11,121	1,076	11,121	1,076	13,573	1,312	89,122	62,644	219,304
142,861	8,622	118,704	6,535	13,894	1,256	13,894	1,256	17,305	1,509	140,600	75,400	307,441
132,970	9,669	119,971	6,731	14,740	1,342	14,654	1,324	24,130	1,885	169,560	92,639	309,255
169,870	9,577	144,225	7,226	15,140	1,517	14,989	1,467	28,350	2,094	181,810	103,676 (61,771)	352,930
186,814	11,046	156,418	7,677	19,164	1,675	18,966	1,641	32,606	2,820	206,133	133,462 (82,222)	493,180
192,686	12,307	163,764	7,865	23,020	2,073	22,783	2,041	35,698	2,472	214,617	125,070 (72,513)	563,478
277,759	13,148	233,876	8,024	35,405	2,343	35,046	2,306	59,785	3,109	341,874	177,387 (100,752)	878,347
334,102	12,849	288,485	9,221	47,278	2,521	46,916	2,503	79,666	3,482	439,141	231,170 (135,205)	1,018,287
538,075	14,100	369,297	10,126	64,089	2,362	51,284	2,345	171,510	4,354	399,683	299,853 (188,338)	1,057,355

- (注) 1. 無償資金協力の実績は、会計年度ベースにおける閣議了解案件の合計額。  
 なお、対米ドル換算率としては便宜上、左記のものを使用した。  
 2. かつこ内の数字は、行政経費を除いた場合の技術協力実績である。ただし NGO に対する補助金を含む。  
 3. 1982年から、産業協力青年隊（建設省所管）の実績が協力隊の実績として計上されている。  
 4. 各項目の経費数値は、端数処理の結果、合計が技術協力総経費欄の数値と一致しないことがある。



プロジェクト方式技術協力昭和63年度事業別・地域別実績

事業名	地域区分	プロジェクト数				各種チームの派遣		専門家派遣			機材供与 (除携行機材) (千円)	カウンターパート 受入 (新規)
		事前調査段階	協力中	アフターケア	計	件数	人数	継続	新規	計		
技術協力センター事業	アジア地域	8	32	2	42	41	177	155	274	429	2,412,199	145
	中近東地域	2	8	0	10	9	44	15	35	50	1,170,980	29
	アフリカ地域	0	4	0	4	4	16	33	27	60	318,080	17
	中南米地域	7	7	1	15	9	39	33	46	79	812,611	26
	オセアニア地域他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	17	51	3	71	63	276	236	382	618	4,713,870	217
保健医療協力事業	アジア地域	2	16	1	19	17	78	47	225	272	1,182,102	66
	中近東地域	1	3	1	5	4	20	15	31	46	122,128	11
	アフリカ地域	0	3	0	3	2	11	18	30	48	175,296	8
	中南米地域	1	7	0	8	7	27	17	72	89	420,054	17
	オセアニア地域他	0	1	0	1	0	0	2	15	17	45,854	3
	計	4	30	2	36	30	136	99	373	472	1,945,434	105
人口・家族計画協力事業	アジア地域	1	4	0	5	4	16	9	11	20	193,069	11
	中近東地域	0	1	0	1	1	5	0	1	1	0	0
	アフリカ地域	0	1	0	1	1	4	0	2	2	18,797	2
	中南米地域	0	2	0	2	1	5	8	8	16	168,048	6
	オセアニア地域他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	1	8	0	9	7	30	17	22	39	379,914	19
農林水産業協力事業	アジア地域	7	36	3	46	35	146	163	273	436	1,771,052	145
	中近東地域	1	2	0	3	3	10	10	14	24	134,512	6
	アフリカ地域	0	5	0	5	5	20	30	32	62	134,337	11
	中南米地域	1	14	1	16	18	68	53	59	112	605,461	34
	オセアニア地域他	1	1	0	2	6	21	6	10	16	42,453	3
	計	10	58	4	72	67	265	262	388	650	2,687,815	199
産業開発協力事業	アジア地域	3	12	2	17	14	68	46	86	132	393,959	42
	中近東地域	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	アフリカ地域	0	1	0	1	1	5	1	6	7	6,863	1
	中南米地域	2	5	0	7	5	25	20	32	52	167,815	14
	オセアニア地域他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	5	18	2	25	20	98	67	124	191	568,637	57
合計	アジア地域	21	100	8	129	111	485	420	869	1,289	5,952,381	409
	中近東地域	4	14	1	19	17	79	40	81	121	1,427,620	46
	アフリカ地域	0	14	0	14	13	56	82	97	179	653,373	39
	中南米地域	11	35	2	48	40	164	131	217	348	2,173,989	97
	オセアニア地域他	1	2	0	3	6	21	8	25	33	88,307	6
	計	37	165	11	213	187	805	681	1,289	1,970	10,295,670	597